

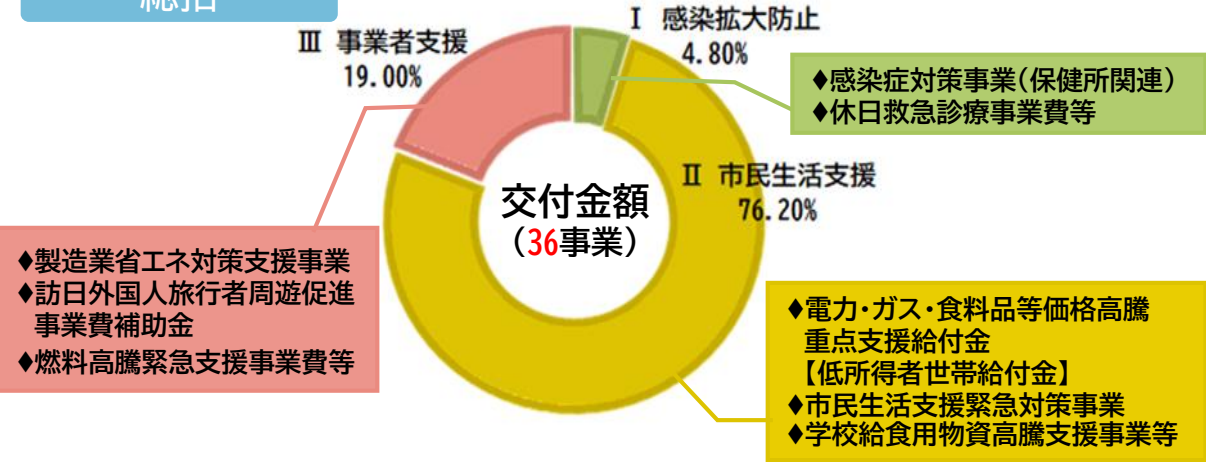
令和5年度交付額

16億7,216万円

新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月に「5類感染症」になり、基本的な感染症対策が落ち着き、新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に和らいだ。

一方で物価が高止まり傾向にあることから、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が増額されるとともに、低所得者世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が設置された。

総括



(単位:千円)

事業の種別	事業数	総事業費	交付金額
I 感染拡大防止	6	133,437	80,238
II 市民生活支援	9	1,472,187	1,274,233
III 事業者支援	21	634,961	317,689
合計	36	2,240,585	1,672,160

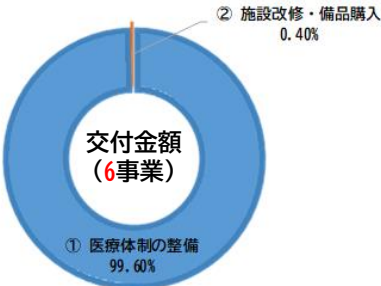
○2023(令和5)年度においては、コロナ禍から続く原油価格・物価高騰により、市民生活や地域経済が厳しい状況に直面したことから、物価高騰の影響を緩和するため36事業に取り組んだ。

○様々な個人・団体に対する経済的支援を行うことで、物価高騰への経済的負担を軽減した。

I 感染拡大防止(P.)

(単位:千円)

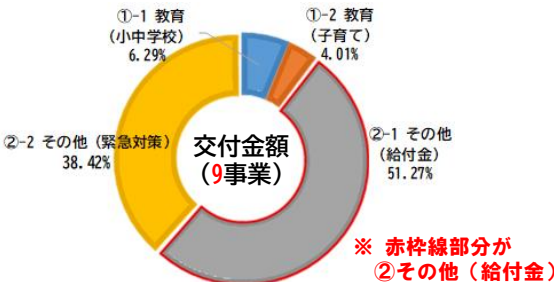
事業の種別	事業数	総事業費	交付金額
① 医療体制の整備	4	133,109	79,917
③ 施設改修・備品購入	2	328	321
合計	6	133,437	80,238



II 市民生活支援(P.)

(単位:千円)

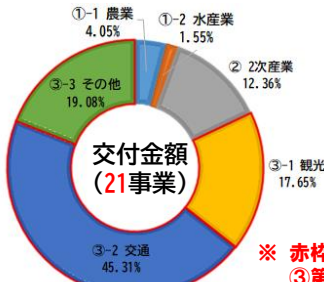
事業の種別	事業数	総事業費	交付金額
① 教育	7	328,965	131,285
①-1 教育(小中学校)	3	163,549	80,211
①-2 教育(子育て)	4	165,416	51,074
② その他	2	1,143,222	1,142,948
②-1 その他(給付金)	1	653,631	653,358
②-2 その他(緊急対策)	1	489,591	489,590
合計	9	1,472,187	1,274,233



III 事業者支援(P.)

(単位:千円)

事業の種別	事業数	総事業費	交付金額
① 1次産業	5	18,020	17,786
①-1 農業	4	13,090	12,856
①-2 水産業	1	4,930	4,930
② 2次産業(ものづくり)	1	39,279	39,279
③ 3次産業(商業・サービス業)	15	577,665	260,624
③-1 観光	2	100,907	56,074
③-2 交通	3	148,698	143,930
③-3 その他	10	328,060	60,620
合計	21	634,964	317,689



Ⅰ 感染拡大防止

- 市民の生活と暮らしを守るため、感染拡大を防止するとともに、事業所でのPCR検査を促進し、感染の早期発見やクラスター発生の防止につながった。
- 休日の医療提供体制の整備や保健所業務の維持・強化を図ることで、感染患者の不安を軽減し安心を確保することができた。

- ①新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった
- ②子育て世帯等の家計の負担軽減につながった
- ③医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった
- ④社会生活の維持に必要な事業者の支援につながった
- ⑤公共施設等の管理維持体制の整備や感染機会の削減につながった
- ⑥学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの居場所の確保につながった
- ⑦雇用や事業の継続など中小事業者への支援につながった
- ⑧地域経済の活性化につながった
- ⑨新たな時代に相応しい教育の実現や学習機会の確保につながった
- ⑩原油価格・物価高騰等の影響を受けたの生活者や事業者の負担軽減につながった

① 医療体制の整備

No	事業名	事業概要	総事業費(円)	うち交付金額(円)	事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
								担当課評価	事業対象者評価		
1	休日救急診療事業費	新型コロナウイルス感染拡大により、市医師会が運営する「休日救急診療室」の体制強化を図るため、医師・看護師の増員、薬剤師・誘導員の配置、携帯電話の配備及び必要物品の購入等を行う。市は市医師会へ補助を行う。	13,052,000	4,494,000	R5.4.1	R6.3.31	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休日救急診療室の受診者の増加に対応するため、医師及び看護師を増員し、薬剤師や誘導員の配置等を行った。	体制を強化したことにより、他の医療機関が休診となる日曜・祝日及び年末年始の発熱患者の受け入れ先として十分に機能することができた。また、救急外来の負担軽減にもつながった。	日祝、年末年始のほぼ唯一の診療所（一次医療）として、軽症患者への対応、新型コロナウイルス検査の実施、二次救急医療機関の負担軽減等、休日救急としての役割を果たすことができた。	③	保健衛生課
2	感染症対策事業（保健所関連）	新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費及び疑い患者の検査費の支払い	1,120,149	1,120,000	R5.4.1	R6.3.31	公費負担医療費及び検査費の支払いに伴う審査支払機関への審査手数料	入院医療費及び検査費の適切な支払いを進めることができた。	入院医療費及び検査費のレセプトについて、適切に審査を進めることができた。	①	保健衛生課
		コロナ禍における高齢者施設、障がい者施設、小中学校、保育所等への抗原定性検査キット配付	3,483,900	2,560,000	R5.4.1	R6.3.31	高齢者施設等の従事者等を定期的に検査するための抗原定性検査キットを、施設に配布した。	新型コロナウイルス感染症の感染者を早期に発見し、施設内での感染拡大の防止に早い段階から対応することができた。	従事者への定期検査や、新規入所者への検査を行うことで、無症状病原体保有者や感染者の早期発見につながり、施設内での感染拡大の防止・抑制に向けた対策を取ることができた。	①	保健衛生課
		コロナ禍における医療機関、高齢者施設、障がい者施設等への抗原定性検査キット配付	113,490	113,000	R5.4.21	R5.5.31	診療・検査医療機関（いわゆる発熱外来）に対し、診療用として抗原定性検査キットを配布した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による診療に必要な抗原定性検査キット需要の増加に対応することができた。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う検査件数の増加により検査キットの需要が増加している状態においても、滞ることなく検査を行うことができた。	①	保健衛生課
3	職員人件費（保健所）	新型コロナウイルス業務にかかる保健所業務増大（施設等で起きたクラスター対応等）に対応するため、市任期付き職員8人を配置し保健所体制の強化を図る。 感染状況に応じ、段階的に配置人数を減らして対応する。（期間R5.4.1～R6.3.31）	74,736,667	46,540,000	R5.4.1	R6.3.31	新型コロナウイルス業務にかかる保健所業務増大（施設等で起きたクラスター対応等）に対応するため、市任期付き職員を配置し保健所体制の強化を図る。 感染状況に応じ、段階的に配置人数を減らして対応する。R5.4月当初28人→R6.3末8人。	感染症対応事業を円滑に行い、保健所の体制強化が図れた。	-	①⑤	健康福祉総務課
4	保健所管理運営費（保健所）果人件費等負担金	新型コロナウイルス業務にかかる保健所業務増大（施設等で起きたクラスター対応等）に対応するため、県任期付き職員7人を配置し保健所体制の強化を図る。	40,602,374	25,090,000	R5.4.1	R6.3.31	新型コロナウイルス業務にかかる保健所業務増大（施設等で起きたクラスター対応等）に対応するため、県任期付き職員8人を配置し保健所体制の強化を図る。	感染症対応事業を円滑に行い、保健所の体制強化が図れた。	-	①⑤	健康福祉総務課

Ⅰ 感染拡大防止

② 施設改修・備品購入

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち交付金額(円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	子ども・子育て支援交付金	子ども・子育て支援事業を実施する施設等において、新型コロナウイルス感染症対策に使用する衛生用品(消毒液等)等購入支援。	11,550	5,000	R5.4.1	R6.3.31	(妊産婦・新生児訪問事業)11,550円 ・医療材料費 11,550円	マスクや消毒液など感染拡大防止のための物品購入を支援し、感染症対策を実施することにより、コロナ禍での事業継続につながった。	-	①④⑤	こども家庭支援課
2	健康政策諸費 (保健所関連)健康政策諸費	新型コロナウイルス感染拡大により、島根県が整備した保健所業務増大に対応するために必要な経費のうち、市負担分を県に支払う。	316,608	316,000	R5.4.1	R6.3.31	新型コロナウイルス感染拡大により、島根県が整備した保健所業務増大に対応するために必要な経費のうち、市負担分を県に支払う。(仮説ファイルサーバ運用保守経費)	感染症対応事業を円滑に行うことができた。	-	①⑤	健康福祉総務課

- 物価高騰の影響を受ける市民へ、水道料金減免を実施したことで家計への負担軽減が図れた。
- また、保育所・幼稚園・学校の給食用食材費上昇分に交付金を活用することで、保護者の学校給食費の負担増を防止することができた。

- ①新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった
- ②子育て世帯等の家計の負担軽減につながった
- ③医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった
- ④社会生活の維持に必要な事業者の支援につながった
- ⑤公共施設等の管理維持体制の整備や感染機会の削減につながった
- ⑥学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの居場所の確保につながった
- ⑦雇用や事業の継続など中小事業者への支援につながった
- ⑧地域経済の活性化につながった
- ⑨新たな時代に相応しい教育の実現や学習機会の確保につながった
- ⑩原油価格・物価高騰等の影響を受けたの生活者や事業者の負担軽減につながった

① 教育

①- 1 教育（小中学校）

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち交付金額(円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	松江市立小・中・義務教育学校の光熱水費	コロナ禍において高騰した市立学校施設の光熱水費・燃料費を支援することにより児童生徒への教育活動の継続を図る。	75,611,440	2,000	R5.4.1	R6.2.29	コロナ禍において高騰した市立学校施設の光熱水費・燃料費を支援することにより児童生徒への教育活動の継続を図る。	物価高騰の影響を受けた学校施設の光熱水費・燃料費の負担軽減につながり、児童生徒への教育活動を安定的に継続することができた。	-	⑩	学校管理課
2	学校給食費支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰が続いたため、令和5年度2学期から学校給食費を値上げすることとしたが、1学期は学校給食費を値上げせず、交付金を活用してコロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るもの。また、2学期以降は学校給食費の値上げ額の1/2を交付金を活用することで、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担軽減を図るもの。	72,481,902	72,482,000	R5.4.1	R6.3.28	新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰が続いたため、令和5年度2学期から学校給食費を値上げすることとしたが、1学期は学校給食費を値上げせず、交付金を活用してコロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担を軽減した。また、2学期以降は学校給食費の値上げ額の1/2を交付金を活用することで、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担を軽減した。	新型コロナウイルス感染症の影響等による物価高騰が続いたため、令和5年度2学期から学校給食費を値上げすることとしたが、1学期は学校給食費を値上げせず、値上げ相当を市が負担することにより保護者の負担軽減が図れた。また、2学期以降は学校給食費の値上げ額の1/2を市が負担することにより保護者の負担軽減が図れた。	-	②	学校給食課
3	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍において各学校が、感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続する環境の維持を支援する。	15,454,929	7,727,000	R5.4.1	R6.3.19	各学校が、感染症対策をしつつ、教育活動を着実に継続するための経費を支援する。	学校と連携を図りながらサーキュレーターや空気清浄機等の感染症対策となる備品等及び衛生用品を購入して、感染症の拡大を防止しながら学校教育の継続ができた。	-	①、⑤、⑨	学校管理課

II 市民生活支援

① 教育

①-2 教育（子育て）

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち交付金額(円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	保育園等給食用食料費補填事業(民生費)	コロナ禍において物価高騰に直面する事業者に対し、保育所等での給食用食料費の上昇分について補助を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供する。	27,402,246	27,402,000	R5.4.1	R6.3.28	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により高騰する保育施設での給食用食料費の上昇分について保育施設に対し補填を行い、保護者負担を増やすことなく児童に安定した給食の提供を行った。 補助実績: 70施設 補助内容: 12ヶ月分(R5年4月～R6年3月分) 各施設に在籍する児童1人につき、1月あたり414円	保護者負担を増やすことなく、児童に安定した給食の提供を行った。	同左	②④	保育所幼稚園課
2	保育園等給食用食料費補填事業(教育費)	コロナ禍において物価高騰に直面する事業者に対し、保育所等での給食用食料費の上昇分について補助を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、安定的に給食を提供する。	1,254,420	1,254,000	R5.4.1	R6.3.28	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により高騰する保育施設での給食用食料費の上昇分について保育施設に対し補填を行い、保護者負担を増やすことなく児童に安定した給食の提供を行った。 補助実績: 20施設 補助内容: 12ヶ月分(R5年4月～R6年3月分) 各施設に在籍する児童1人につき、1月あたり414円	保護者負担を増やすことなく、児童に安定した給食の提供を行った。	同左	②④	保育所幼稚園課
3	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染対策として、不安をかかえる妊婦が希望する場合に、分娩前にPCR検査等のウイルス検査を受けるための費用を補助する。	797,650	399,000	R5.4.1	R5.5.7	希望する妊婦95人へ費用を補助した。 ・助成金 @7,150円×31人=221,650円 @9,000円×64人=576,000円	費用の補助により、新型コロナウイルス感染症が拡大する中での子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。	-	②	こども家庭支援課
4	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における物価高騰に対応するための総合経済対策の一環として、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、令和4年4月以降に妊娠を届出した妊婦、出生した児童を養育する者にそれぞれ5万円を給付するもの。	135,960,890	22,019,000	R5.4.1	R6.3.31	対象期間中に妊娠を届出した妊婦、出生した児童の養育者からの申請に基づき、2,588人に給付金を支給した。 ・給付金 ・消耗品費(ファイルボックス等) ・印刷製本費(封筒印刷) ・通信運搬費(郵便料)	給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症が拡大する中での子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。	-	②	こども家庭支援課

② その他

②-1 その他（給付金）

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち交付金額(円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	令和5年度島根県松江市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	653,631,000	653,358,000	R5.4.1	R5.12.28	令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して1世帯あたり3万円の給付金の支給を行った。	令和5年度住民税非課税世帯の対象の22,223世帯のうち、20,394世帯に支給を行った。また、家計急変世帯54件に支給を行った。	-	⑩	給付金実施本部

②-2 その他（緊急対策）

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち交付金額(円)				担当課評価	事業対象者評価		
2	市民生活支援緊急対策事業	コロナ禍における燃料費や物価の高騰に対応して、市民生活における負担を軽減するため、市内全戸を対象とした上下水道料金の2か月分(※平均的な3人世帯で6,400円程度)を減免(又は補助金を交付)する。	489,590,970	489,590,000	R5.8.1	R6.3.31	コロナ禍における燃料費や物価の高騰に対応して市民生活における負担を軽減するため、市内全戸を対象に上下水道料金の2か月分(※平均的な3人世帯で6,400円程度)を減免(又は補助金を交付)した。(公共施設は含まない) ・上水道料金の減免 74,261世帯 ・下水道料金の減免 2,756世帯 ・上下水道未契約世帯への補助 252世帯 上下水道契約世帯は手続きなく自動的に減免。 上下水道未契約世帯は把握が困難なため申請により補助金を交付。	生活に不可欠な水道料金を減免することで市民生活の負担軽減の一助となった。 上下水道料金は手続き不要とすることで、迅速かつ広く市民に支援することができた。	上下水道契約世帯は手続き不要で自動的に水道料金が2か月分減免されるため喜ばれた。	⑩	環境エネルギー課 建設総務課

III 事業者支援

- 原油価格・物価高騰の影響に直面する事業者や農業者に対し、各種助成を行ったことで、経営継続の一助となった。
- 原油価格・物価高騰の影響に直面する製造業や商業・サービス業における省エネルギー化への取組みに対し財政支援を行うことで、中長期的な視野で経営維持に寄与した。
- タクシーや運送事業者に対する燃料費の補助を講じたことで安定的な事業継続へ繋げることができた。

- ①新型コロナウイルスの感染拡大防止につながった
- ②子育て世帯等の家計の負担軽減につながった
- ③医療提供体制の強化や医療機関、医療従事者への支援につながった
- ④社会生活の維持に必要な事業者の支援につながった
- ⑤公共施設等の管理維持体制の整備や感染機会の削減につながった
- ⑥学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備や子どもの居場所の確保につながった
- ⑦雇用や事業の継続など中小事業者への支援につながった
- ⑧地域経済の活性化につながった
- ⑨新たな時代に相応しい教育の実現や学習機会の確保につながった
- ⑩原油価格・物価高騰等の影響を受けたの生活者や事業者の負担軽減につながった

① 1次産業（農林水産業）

①-1 農業

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち交付金額(円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	施設園芸省エネ対策支援事業(令和5年度補正予算分)	コロナ禍においてエネルギー価格の高騰により、経済的打撃を受けている農業者を支援するため、既存の農業用ハウスの省エネ効果の向上に資する整備に必要な費用の一部を補助することにより、新規就農者の確保及び育成並びに既存農業者の経営維持を図ること。	4,127,549	4,127,000	R5.8.1	R6.3.29	既存の農業用ハウスの省エネ効果の向上に資する整備に必要な費用の一部を補助することにより、新規就農者の確保及び育成並びに既存農業者の経営維持を図り、エネルギー価格の高騰により、経済的打撃を受けている農業者を支援した 事業期間: R5.8～R6.3 事業費: 4,127千円	エネルギー価格の高騰により、経済的打撃を受けている園芸農業者のハウスの整備等を支援し、営農コストの低下を通じて経営維持、安定化につながった。	エネルギー価格の高騰により、経済的打撃を受けている園芸農業者のハウスの整備等を支援することで、市民の食生活に欠かせない野菜等の農産物の供給力を維持することができた。	⑦	農政課
2	松江市セーフティネット加入促進事業(令和5年度補正予算分)	新型コロナウイルス感染症の影響等による減収に備えるため市内農業者等に向けたセーフティネットとして、国の収入保険の加入費用の一部を支援	3,969,024	3,969,000	R6.1.11	R6.3.29	新型コロナウイルス感染症の影響等による減収に備えるため市内農業者等に向けたセーフティネットとして、国の収入保険の加入費用の一部を支援した。 3,969千円	市内農業者等に向けたセーフティネットとして、国の収入保険の加入費用の一部を支援したことで、新型コロナウイルス感染症の影響等による減収に備えることができた。	市内農業者等へ収入保険への加入を促進し、新型コロナウイルス感染症の影響等による減収に備えることができた。	④	農政課
3	畜産経営緊急支援事業(令和5年度補正予算分)	コロナ禍において、過去に例を見ない飼料価格の高騰にあって「経営の継続」と「経営の改善」に取り組む畜産農家を緊急的に支援する。	2,675,000	2,675,000	R5.11.10	R6.3.29	コロナ禍において、過去に例を見ない飼料価格の高騰にあって「経営の継続」と「経営の改善」に取り組む畜産農家を緊急的に支援した。 支援期間: R5.4～R5.12 2,675千円 支援期間: R6.1～R6.3 繰越	飼料価格高騰支援により、経営が厳しい畜産農家を支援することで、経営継続を支援し、酪農する農家を最小限に抑えることができた。	飼料価格高騰支援により、経営の厳しい畜産農家を支援することで、市民の生活に欠かせない牛乳や卵、肉などの供給(生産)基盤を維持することができた。	⑦	農政課
4	市単農業水利施設電気料金高騰対策交付金	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を受ける中、農業水利システムの省エネルギー化に取り組む農業用水利施設の管理者に対し、島根県と協調し高騰額分の一部を補助する。	2,318,000	2,085,000	R5.4.1	R6.3.31	燃料油消費量割合の低減が図られる作業用機械等の導入を支援することを目的として提屋干拓地土地改良区が購入する新型2tダンプトラック購入を補助する。	新型車両なので燃費は向上したが、R6年度へ繰越したため臨時交付金を利用できなかった	新型車両なので燃費は向上した	⑩	農林基盤整備課

①-2 水産業

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち交付金額(円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	漁業者省エネ対策支援事業	コロナ禍における燃油価格の高騰により、操業コストが上昇し、自営漁業者の漁業経営を圧迫している。燃油価格高騰が長期化しても、漁業者が取り組む省エネにつながる船底等の付着物を除去し塗装を施すために要する経費を補助することで、燃料コストの削減を目的とする。	4,930,000	4,930,000	R5.8.1	R6.2.29	船底等の付着物を除去し塗装を施す漁業者(各漁協の正組合員へ補助金を交付した。 申請者: 5団体(各所属漁協を通じた間接補助) 交付漁業者数: 213名 補助率: 対象経費の1/2以内、漁船規模に応じて上限あり ・1トン未満 20千円 ・1～5トン未満 30千円 ・5～10トン未満 45千円 ・10～20トン未満 120千円 ・20トン以上 300千円 補助金交付実績: 4,930千円	コロナ禍における燃油価格の高騰、また消費行動の縮小による魚価の低迷など、漁業経営が厳しくなっている漁業者に対し、経営継続のための支援を行うことができた。	燃油価格が高騰する中、省エネにつながる船底塗装の経費の補助は、経営負担の軽減につながった。	⑦⑩	水産振興課

III 事業者支援

② 2次産業（ものづくり）

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち交付金額(円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	製造業省エネ対策支援事業	【目的】市内製造業を対象にコロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた製造業者の負担軽減を図ること。 【効果】市内製造業の省エネルギー化の取組みを促進し、生産コストの削減による経営基盤の強化。	39,279,000	39,279,000	R5.7.14	R6.3.29	設備導入支援(省エネ対策) 23件 31468千円 現場改善活動支援(省エネ対策) 8件 7811千円	工場内の省エネルギー化の取組に対する財政支援を通じて、中長期的な視野でものづくり産業の支援を実施することができた。	エネルギー価格高騰については、引き続き改善の動きがみられないことから、継続した支援が必要。	⑦⑧⑩	産業支援センター

③ 3次産業（商業・サービス業）

③-1 観光

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち交付金額(円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金(地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業)	新型コロナウイルス感染拡大の影響等で厳しい状況に置かれている宿泊事業者等が、国の令和4年度第2次補正予算に盛り込まれた訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金<地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業>に積極的に取り組めるよう予算の範囲内において、県と強調して補助金を交付することで、観光地としての魅力向上を図り、地域経済の回復に繋げていくことを目的とする。	89,666,000	44,833,000	R6.2.1	R6.3.31	国の「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化事業」に取り組む宿泊事業者等に対し、事業者負担を軽減するための補助金を支出 15事業者(宿泊施設改修15件、観光施設改修3件) 89,666,000円	・施設の高付加価値化により、宿泊単価の上昇に加え、施設全体の稼働率の向上により、地域経済の回復につながった。 ・ハード整備を契機として、おもてなしの充実に向けた取り組みも進み、松江のブランド力強化にも好影響をもたらしている。	・補助金のおかげで計画していた投資計画を前倒しでき、施設全体の付加価値向上に大きく寄与した。 ・高付加価値化事業により客単価も上がり、快適に過ごせる施設となった。 ・高付加価値化事業により地域性が感じられる富裕層に好まれる部屋に改修でき、高単価なお客様が獲得でき、売上の増加が図られた。	⑦⑧	観光振興課
2	外国人滞在型観光促進事業	コロナ禍における本市への訪日外国人旅行者の誘客促進を図ることにより観光産業の振興・発展へ寄与することを目的とし、松江観光協会が訪日団体旅行誘致のために行う事業に対し補助金を交付する。	11,240,760	11,241,000	R5.4.1	R6.3.31	【対象者】 旅行者が企画・実施、手配し、日本国外で販売したツアーのうち、下記条件を全て満たすツアー 1. 日本人以外を対象とし、観光を目的としたツアー 2. 1回の送客人数が10人以上(ツアーガイド等関係者及び宿泊費が無料である乳幼児を除く。)のツアー 3. 松江市内の宿泊業を営む施設に1泊以上宿泊するツアーであり、「島根県国際チャーター便促進支援補助金」(島根県)の支援を受けていないツアー 4. 2023年4月1日から2024年3月31日までにチェックインするツアー 【交付額】 2千円※1×1回のツアー送客人数×市内宿泊日数(3泊まで) ※1米子空港を出入国港として利用するツアーは、交付額1千円(出国又は入国のみ利用する場合も含む。) ・2023年4月1日から2024年3月末までに同一の旅行者等に対し行う補助金交付決定額は合計3,000千円を上限とするもの	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、訪日外国人観光客が増加する中、本市への外国人観光誘客を促進するため当該事業を実施。本市の外国人観光宿泊客数の増加に繋がった。 【実績】 対象者: 6,313人(220ツアー) <内訳> 2千円×4,707人(151ツアー) 1千円×1,606人(69ツアー)	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、訪日外国人観光客が増加する中、本市への外国人観光誘客を促進するため当該事業を実施。本市の外国人観光宿泊客数の増加に繋がった。 【実績】 対象者: 6,313人(220ツアー) <内訳> 2千円×4,707人(151ツアー) 1千円×1,606人(69ツアー)	⑧	国際観光課

Ⅲ 事業者支援

③ 3次産業（商業・サービス業）

③-2 交通

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち交付金額(円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	燃料高騰緊急支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少する中、更に原油価格が高騰し事業採算に影響を与えている状況で、市民生活を支えるため、事業を継続している市内の公共交通事業者に対し、島根県と協調のうえ燃料費の一部を補助する。	14,502,000	9,734,000	R5.4.1	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少する中、更にエネルギー価格等が高騰し事業採算に影響を与えている状況で、市民生活を支えるため、事業を継続している市内の公共交通事業者に対し、下記のとおり支援を行った。 市内交通事業者 ・支援内容 ●タクシー事業者 次の各号に掲げる燃料種別に応じ、当該各号に定める額を補助単価とし、タクシー事業における当該補助単価に各月燃料使用量をそれぞれ乗じて得た額の合計額から国土交通省のタクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業で得た助成額(島根県知事が別に定める基準により算定された額とする)を減じて得た額に1/2を乗じた額を支援 (1)LPガス 1ℓあたり 13.8円 (2)ガソリン 1ℓあたり 18.2円 (3)軽油 1ℓあたり 18.6円 ●バス事業者 燃料1ℓあたり13.8円と設定し、下記に掲げる区分に応じた額とした。 生活交通 補助単価に各月燃料使用量(島根県知事が別に定める基準により算定された額とする)をそれぞれ乗じて得た額に1/2を乗じた額を支援	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少し、更にエネルギー価格等が高騰し事業採算に影響を与えている状況で、社会的な要請を受けて市民の移動手段を確保している市内の公共交通事業者に対して効果的な支援を行うことができたとともに、事業継続に繋げることができた。	新型コロナウイルス感染症による利用者減やエネルギー価格等が高騰する中で、大変厳しい状況が続いているが、支援により経営の安定化につながり、事業を継続することができた。	④⑩	交通政策課
2	路線バス緊急対策事業	新型コロナの影響により利用者が減少した路線バス事業者(一畑バス)に対して支援を行う。	56,496,000	56,496,000	R5.4.1	R6.3.31	利用者減少等により運賃収入が激減した民間路線バスの運行継続を支援するため、下記のとおり支援を行った。 ・対象事業者 一畑バス株式会社 ・支援内容 H29～R1の3年間の人件費・燃料費相当額のキロあたり単価の平均値に、令和4年10月1日から令和5年9月30日まで乗車走行キロを12で除し、7で乗じて算定した額の合計額を支援。ただし、対象系統ごとの算定額は当該系統の経常赤字額を上限とした。	利用者減少等やエネルギー価格等の高騰により収入が激減する中、社会的な要請を受けて市民の移動手段を確保している路線バス事業者に対して効果的な支援を行うことができたとともに、事業継続に繋げることができた。	新型コロナウイルス感染症による利用者減やエネルギー価格等が高騰する中で、大変厳しい状況が続いているが、支援により経営の安定化につながり、事業を継続することができた。	④⑦⑩	交通政策課
3	交通事業会計支援金	新型コロナの影響により利用者が減少し、運賃収入が減少した交通局の事業収益に対して支援を行う。			R5.4.1	R6.3.31	利用者減少等により運賃収入が激減した公営路線バスの運行継続を支援するため、下記のとおり支援を行った。 ・対象事業者 松江市交通局 ・支援内容 コロナ影響前であるH30交通事業会計営業収益を基準とし、コロナ禍で運賃収入が大きく減少したR4交通事業会計営業収益の減収分の一部を支援。	利用者減少等やエネルギー価格等の高騰により収入激減する中、社会的な要請を受けて市民の移動手段を確保している交通局に対して効果的な支援を行うことができたとともに、事業継続に繋げることができた	新型コロナウイルス感染症による利用者減やエネルギー価格等が高騰する中で、大変厳しい状況が続いているが、支援により経営の安定化につながり、事業を継続することができた。	④⑦⑩	交通政策課

Ⅲ 事業者支援

③ 3次産業（商業・サービス業）

③-3 その他

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち交付金額(円)				担当課評価	事業対象者評価		
1	商業・サービス業省エネ対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響下において、エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者等に対して、エネルギーコスト削減を図るための取組の経費の一部を補助することにより、中小企業者等の経営を支援することを目的とする。	60,742,723	335,000	R5.7.14	R6.3.29	新型コロナウイルス感染症の影響下における原油価格高騰・物価高騰等に対応するため、中小企業者が省エネルギー化を図るために必要なエネルギー消費機器等を更新する経費の一部を補助した。 対象者：市内事業者（農林水産業・製造業を除く） 補助額：10万～50万 補助対象件数：216件	新型コロナウイルス感染症の影響下において原油価格高騰・物価高騰等の影響を受ける事業者へ、省エネ機器更新費用の一部を補助することで、事業者の省エネルギー化に寄与した。	エネルギー価格が高騰している中、省エネ機器導入の補助で経営の助けになった。	④⑦	商工企画課
2	高齢者・障がい者施設等省エネ対策支援事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等に対して、エネルギーコスト削減を図るための取組に係る経費の一部を補助することにより、社会福祉法人等の経営を支援することを目的とする。	8,703,000	8,703,000	R5.10.20	R6.3.31	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等に対して、エネルギーコスト削減を図るための取組に係る経費の一部を補助することにより、社会福祉法人等の経営を支援した。 対象事業者：市内に事業所を持つ社会福祉法人等 補助率：対象経費の1/2以内、上限500千円 補助額：156千円～500千円 補助事業者件数：19件	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている社会福祉法人等に対して、省エネ機器更新費用等の一部を補助することで、事業者の省エネルギー化に寄与した。	エネルギー価格の高騰により経費が増大する中、補助金が経営の助けになった。	④⑩	健康福祉総務課
3	公共施設等の管理維持体制持続化事業	コロナ禍において光熱水費が高騰し影響を受けている指定管理者等に対して、影響額を支援する。	7,070,000	7,070,000	R5.4.1	R6.3.31	観光施設を管理する指定管理者に対し、エネルギー価格高騰の影響を緩和するため補助金を交付した。	エネルギー価格高騰の影響を抑え、各公共施設の管理維持体制及び事業を継続することができた。	新型コロナウイルス感染症による減収に燃料価格高騰が追い打ちをかける中、さらなる各指定管理者への経済的打撃を抑え、経営の安定化と適正な管理運営につながった。	⑤、⑩	観光施設課
4	松江歴史館・ホールエンヤ伝承館指定管理者支援事業（物価高騰対応分）	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受け、増加している指定管理者の負担を軽減するため。	8,381,000	8,381,000	R5.4.1	R6.3.31	エネルギー価格高騰の影響を受け、事業者負担が増している指定管理者への支援を目的として、補助金を交付した。 総事業費【松江歴史館】8,381,000円	エネルギー価格高騰の影響を受け、事業者負担が増している指定管理者の負担軽減につながった。	エネルギー価格高騰の影響を受け、増加している事業者負担の軽減につながった。	⑩	松江歴史館
5	市営体育施設指定管理者支援事業（物価高騰対応分）	コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響に直面し、事業者負担が増している指定管理者への支援を目的として、補助金を交付するもの。	2,628,000	2,628,000	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍におけるエネルギー価格や資機材高騰に対応し、安定した施設環境や市民サービスのための施設維持管理費や光熱水費、備品費等の一部支援を行った。	費用の補助により、事業者の負担を軽減し、安定した施設環境や市民サービスの提供を継続することができた。	基本協定及び仕様書その他法令等を遵守し、円滑な施設管理及び市民サービスの継続が実施できた。	⑤⑩	スポーツ課
6	指定管理者を支援する補助事業（松江市斎場）	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けているガス料金及び電気料金について、松江市斎場の指定管理事業者に対して、ガス代及び電気代の高騰分を支援する目的で支援金を支給するもの	59,023,289	4,523,000	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けているガス料金及び電気料金について、松江市斎場の指定管理事業者に対して、ガス代及び電気代の高騰分を支援する目的で支援金を支給するもの	社会生活の維持に必要な不可欠な施設である斎場に係るガス代、電気代の物価高騰分を支援いただくことで、指定管理者（中小企業者）の経営圧迫、指定管理業務からの撤退の懸念を抑えられ、斎場使用料への価格転嫁による生活者の負担増を避けられた。	原油価格高騰の影響によるガス料金及び電気料金の値上げによる指定管理業務への悪影響を懸念せずに、同業務を適切に実施できた。	④、⑦、⑩	市民課
7	出雲かんべの里管理運営事業	コロナ禍における燃料費の高騰に対応して、施設管理に係る光熱費の負担を軽減するため。	334,000	334,000	R5.4.1	R6.3.31	指定管理事業者に対して電気代及び灯油代のエネルギー価格高騰分を支援した。 出雲かんべの里指定管理者（特定非営利活動法人八雲総合サービス協会）：334千円	補助金を交付することで、エネルギー価格の高騰で資金不足が生じている指定管理事業者に対して、財政的支援を行った。	エネルギー価格の高騰が財政状況を圧迫している中で、エネルギー価格の高騰分の補填により、利用者への良質なサービスの提供に資することができた。	⑩	生涯学習課
8	エコクリーン松江長期包括的運営業務委託精算金	市の焼却施設を運営を担う事業者がコロナ禍において物価高騰に直面する中、使用する燃料費の高騰に対応した支援を行う。	125,060,966	14,052,000	R5.4.1	R5.9.30	契約当初の設計額と燃料価格上昇後の実績値との差を精算金として委託先に支払う。 令和5年上半年分実績額211,663,291円－契約締結時上半期分設計額97,971,503円＝113,691,788円 税込125,060,966円	燃料価格上昇分に充てることで操業コストの削減につながった。	燃料価格上昇分に充てることで操業コストの削減につながった。	④、⑩	施設管理課

Ⅲ 事業者支援

③ 3次産業（商業・サービス業）

③-3 その他

No	事業名	事業概要	総事業費(円)		事業始期	事業終期	事業実施内容	事業の効果		検証結果 (複数回答可)	担当課
				うち交付金額(円)				担当課評価	事業対象者評価		
9	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉サービス施設・事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合において、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染拡大防止対策の徹底や創意工夫を通じて必要な障がい福祉サービス等を継続して提供できるよう支援することを目的とする。	16,390,000	5,464,000	R5.4.1	R6.3.31	障害福祉サービス施設・事業所等で新型コロナウイルス感染症が発生した場合等において、必要なサービスを継続して提供できるように、かかり増しの費用について支援を行う。	新型コロナウイルス感染症により生じたかかり増しの経費(衛生用品購入費、時間外手当等)について補助することで、事業者の負担を軽減した。	感染者や濃厚接触者が発生した際にサービスに必要な経費について支援を受け、感染拡大防止に努めながら、サービス提供を継続でき大変助かった。	④	障がい者福祉課
10	再生可能エネルギー機器等導入促進事業補助金	新型コロナウイルス感染症で疲弊する地域及び市民に対し、再生可能エネルギー機器等の導入を補助金で補助することにより、活性化をはかる。	39,744,726	9,130,000	R5.4.1	R6.3.31	・住宅用太陽光発電システム: 1kWあたり30,000円(上限120,000円) ・事業所用太陽光発電システム: 1kWあたり12,500円(上限額50,000円) ・蓄電池設備: 設置経費(上限額70,000円) ・ペレットストーブ: 設置経費の1/5(上限額60,000円) ・薪ストーブ: 設置経費の1/5(上限額100,000円) ・太陽熱利用設備(ソーラーシステム): 設置経費の1/2(上限額300,000円) ・家庭用燃料電池システム(エネファーム): 設置経費の1/10(上限額140,000円)	・住宅用太陽光発電システム: 186件 ・事業所用太陽光発電システム: 6件 ・蓄電池設備: 162件 ・ペレットストーブ: 4件 ・薪ストーブ: 14件 ・太陽熱利用設備(ソーラーシステム): 2件 ・家庭用燃料電池システム(エネファーム): 33件	再生可能エネルギー機器等の導入を補助金で補助し、コロナ禍での外出自粛や防災等における電力の自家消費に対するニーズの変化を一端として、地域経済の活性化の一助となった。	⑧	環境エネルギー課